

署名にご協力願います  
**戦争法廃止2000万人署名**  
 生活時間を取り戻し人間らしい働き方を実現する署名

# フェニックス

PHOENIX

＜発行者＞  
 航空安全推進連絡会議 03-3742-9359  
 航空労組連絡会 03-3742-3251  
 日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770  
<http://www.kohkuren.org/>



日乗連企画会議のみなさん。写真右から7人目下川委員長、一人置いて川原書記長、錦野議長（左から2人目）

## JAL ANA 2年連続バア

### 16春闘 JAL、地上職定昇率アップ ANA、一時金年間6カ月

3月18日の航空の山場を前に、全日空で1500円、日本航空で10000円のバースタッフ回答を引き出しました。額としては昨年を下回ったものの2年連続のバースタッフアップです。JALでは整備職などの地上社員の新昇率が見直され、昨年末のパイロットの賃金制度改善の流れが職種を超えて広がっています。内航労組の闘いが山場を越えたことで16春闘は外航や産業航空労組に移っていきます。先行組の成果と課題、特徴的な闘いを報告します。

「日本経済を立て直すカギは賃上げにかかっている」が共通認識のなかで始まった16春闘。連合の集計（3月18日）では平均は5624円とバアと定期昇給を合わせ、賃上げは711組合の加重平均で6341円。国民春闘共同委員会で

ています。連合は「バアノミクスはおかしい。金が必要としている人にならなければうまくいかない。そのために賃上げが、底上げが必要だ」（3月18日）と街頭で宣伝しました。日本航空と全日空では、ともに3月期決算で史上最高利益が予想されるなか始まった春闘交渉。経営側が「慎重に検討」とするなか、社会的

悪前の賃金水準96%に戻ります。全日空では20%の賃金ダウンになる制度を強行していましたが、4月実施に向けたパイロットの賃金制度改善が不され、これにより改

■主な記事から■

- ▶ JTA賃金裁判、6人の証人尋問終え結審。裁判所から和解勧告 2面
- ▶ 拝啓 安倍晋三首相殿。待機保育問題に提案です 2面
- ▶ JAL解雇争議—2月、3月の取り組みにのべ1600人参加 3面
- ▶ デルタ、アリタリアの雇止め裁判が和解 3面
- ▶ 航空安全会議、2016年安全要請を決定 4面

労働相談は航空連に  
 03-3742-3251  
[e-mail/honbu@kohkuren.org](mailto:email/honbu@kohkuren.org)

### 皆さんの力借り 下川委員長 頑張りたい

2月23日に開催された日本乗員組合連絡会議（日乗連）の臨時総会で、アイベックス乗員組合の加盟が全会一致で承認されました。これによって、日乗連に加盟する組合は14組合（総組合員数4,455名）となりました。アイベックスエアラインズ（IBEX）に所属するパイロットによって組織されるアイベックス乗員組合は、2月2日に結成されました。IBEXの前身である「株式会社

社フェアリックス」は1999年1月に設立され、2000年6月に仙台一関空で運航を開始、その後は順調に路線の拡大を進めてきました。2004年4月には社名を「アイベックスエアラインズ株式会社」に変更し、現在はボンバルディアCRJ9機（CRJ200）2機、CRJ700機7機で国内15路線を運航しています。IBEXは「14-16中期事業計画」で「CRJ700NG型機（70座）

### 労働条件改善目指し アイベックス乗組が日乗連加盟

への早期の機種統一を図り、仙台、大阪（伊丹）発着路線を中心とした地方中核都市間の新路線開設や既存路線の再編を検討としています。日本国内の航空需要は、訪日外国人の増加により旅行需要が拡大し、航空会社を利用する人々のニーズも多様化しています。大都市だけでなく各地方都市への観光需要が増える中、地方路線を運航するアイベックスエアラインズの地域航空としての役割も増えています。

一方、パイロットの労働環境が深刻化しています。経営側から有効な対策が打ち出されていません。多くのパイロットは将来的な労働条件改善等の展望が持てず、毎年退職者が後を絶たない状況が続いています。こうした状況を改善するためにも、パイロットの労働条件や権利を守り、昨今の会社を取り巻く諸問題を解決するために会社と交渉することが必要と考え、乗員組合設立に至りました。

臨時総会でアイベックス乗員組合の下川委員長は「生まれた組合ではあります。皆様の力を借りて頑張りたい」と今後の抱負を語りました。アイベックス乗員組合の加盟を受け錦野日乗連議長は「厳しい労働環境が続く航空産業において、久しぶりの明るいニュースで嬉しく思う。今後も様々な分野において情報交換、共に取り組みを行う事を楽しみにしている」と語りました。

「近くて遠い」国、日本と韓国との関係を表す言葉として使われます。一番近い対馬からは50キロメートル。文化や経済などの民間交流は盛んですが、政治的距離は過去の植民地政策や領土問題、歴史認識をめぐる広がる傾向にあります。3月21日、米国のオバマ大統領がキューバを訪問しました。現職の大統領としては88年ぶり。米国は1959年1月のキューバ革命翌年に国交を断絶。1962年10月、政權打倒を狙った経済封鎖を続け、米軍が侵入し、カストロ議長との共同会見でオバマ大統領は、経済封鎖は「50年も続けたが米国の利益にもキューバ国民の利益にもならなかった」と失敗を認めました。長年、中南米を取材続けてきた元朝日新聞記者の伊藤千尋氏はキューバを、「1991年のソ連崩壊という逆境をチャンスに政治的、経済的自立の手段とすしたたかさを持っている。超大国の冷たい仕打ちをはねかえし、アジアと努力で強靱になった。超大国にすりよるアフリカとは違う一週刊金曜日・要旨」と評します。ともあれ、対立の構図が解消されることは、地域の平和と安定にとって歓迎すべきことです。●政治は、コインを振り上げることではなく、握手するところに英知を傾けるべきです。

# 賃上げの流れ全ての職種に

## 16春闘

### JAL、整備職の手当引き上げ

### 全日空、シドニー線2泊5日に改善

外航では昨秋にキャセイ航空が評価毎に定昇率0.7%~1.35%アップに加え評価昇給2000円~4000円回

答を引き出し、ユニナイッド航空は昨年3年協定(2年目8800円、3年目9000円)し、ルフトハンザ航空

2016年賃金引上げ(中間結果)

会社	ベースアップ	賃金制度関係
ANA	1500円	
JAL	1000円	地上職定昇率アップ 乗務員賃金制度改善 客乗職賃金制度改善 一部年齢給・職能給アップ
JGSグループ	1000円	
キャセイ航空	昇給率 0.7%~1.35% 評価昇給 2000円~4000円	
JALEC	1000円	年齢給アップ
ANAAS	1500円	

※JGSグループ=JGS、JGS札幌、JGS大阪、JGS九州  
 ※JALEC=JALエンジニアリング  
 ※ANAAS=ANAエアポートサービス  
 ※賃金制度改善は年末に回答。4月実施含む

組は年協約(ベーススケール全体の5%アップ)を結んでいます。

諸要求では、全日空乗組パイロットの安定採用・安養成を当面40名から80名に、14年~16年までの航空大学からの採用は160名以上を自らの回答を得ました。

全日空はシドニー線2泊5日に改善。B737の乗員不足を認めさせ、「改善に努める」との発言を引き出しました。

CCU(日航キャビンクルーユニオン)では、

JALグループでは、日航乗組が1年度パイロット60名採用の回答を引き出しました。日航ユニオンでは乗組主任者手当の引き上げ(機種別1万円(現行5千円)、2機種目5千円など)、運航管理者手当1万円(現行5千円)、シフト労働月間20時間超など13項目で回答を引き出しました。

JGSグループのペア回答は日本航空と同じ1000円。休日に関する法改正に伴い交代勤務者に休日1日付与、介護休業制度改善、配偶者転勤休暇(新設)の回答を引き出しました。

パイロットと客室乗務員の賃金制度改善が示され4月から実施されます。春闘回答と合すると、破綻を引き下げられた賃金は大きく回復したといえます。この流れを他職種にも広げていくことが次の課題といえます。

職種を超えた重要課題である勤務問題は全日空乗組のシドニー線改善に

とまっています。稼働強化が進むなか、疲労リスク軽減に向けた勤務改善が求められます。

職場を喚起する取り組みを続けることなく、引き続き夏闘に向けて、職場の安全と生活改善をめざし、攻勢的な取り組みで要求の前進をめざします。

### JAL倉町労災認定裁判

4月27日(水) 10:00~

東京地裁527号法廷

裁判はこの日で結審を予定

は伊礼現RAC社長(当時執行役員)と東川平専務(当時取締役)。いずれもJALが破綻したことでJTA独自で機材投資の資金調達が必要になり、そのために賃金制度の見直しなど構造改革が必要だったと証言しました。

## 賃金カットの必要なかった

### 組合側から4人が証言

### JTA賃金不利益変更裁判

日本トランスオーシャン航空(JTA)が独行導入した人事賃金制度をめぐり、一方的不利益変更は認められないとして日本トランスオーシャン航空乗員組合(JTOPS)が賃金切り下げ無効を求めている裁判で、3月1日は組合側証人3人の尋問です。最初の証人、堺元委員長は、

任期中(09年8月~10年7月)の交渉内容を中心に、賃金カットの必要性がなかったこと、JTAの10年度決算は35億円Aの利益があり2億円をJALに配当したと証言しました。自身も制度改善で、3年間で538万円減収になったことを明らかにしました。次の証言は柳本前委員長。10年8月~12年7月の交渉を中心に、賃金制度改善が中心で、JTA経営が賃金制度改善を2012年4月から強行したため裁判で争われることになったものです。

一方、昨秋から賃金制度の見直しについて労使協議が続けられており、今春闘での合意に向けた交渉が続けられています。JTOPSによれば「会社提案により賃金水準は制度改善の水準の96%ぐらいに回復する」とのことです。

裁判は15日に結審し、裁判所から和解勧告がありました。次回裁判は4月8日です。

## 緩めず勤務改善追及を

も分析しています。同時選挙になれば野党の選挙協力を断つためのかけこみができるため与党に有利、それで衆参ともに改憲の発議に必要な3分の1を確保し改憲にたどり着くのが狙い、とされています。

しかし衆院選は前回の14年10月から2年もたっています。経済や原発、沖縄基地問題、子育てなど解決すべき課題も山積しています。にもかかわらず、改憲に向けた政権の掲げた同定同時選挙をやろうとしているのは、あまりにも選挙と言わざるを得ません。

どの「保育園落ちた日本死ね」「億総活躍社会じゃねーの」か。昨日見事に保育園落ちたわ、どうすんだよ私生活出来ねーじゃねーかと怒りをぶちまけた匿名ブログが話題になっています。待機児童問題は始まったことではあるものの、子育てしながら働いたことのある女性ならこの怒りを共有できる共感もできます。そのへんが安倍首相や側近にはわからないでしょう。億総活躍「子育て支援」などと言高に言っていますが、多くのママさんたちは選挙対策であるのを見透か

ひとつ提案があります。議がった企業の法人税を下げるのをやめても困りませんので、その財源を保育士や介護士の待遇改善に充てれば人材確保ができます。保育員や介護施設が増えれば国民は大助かりです。この検討いただければ幸いです。

## 拜啓 安倍晋三首相殿

### 法人減税より子育て支援へ

新聞報道によると、来 年4月に予定している消費税10%への引き上げを延期する検討に入ったとされています。消費税税率引き上げ延期で衆参同時選挙の流れができた、と

費税10%への引き上げを延期する検討に入ったとされています。消費税税率引き上げ延期で衆参同時選挙の流れができた、と



3月24日東京新聞より



子ども亡くした親ら切実訴え

「子育て支援」などと言高に言っていますが、多くのママさんたちは選挙対策であるのを見透か

ひとつ提案があります。議がった企業の法人税を下げるのをやめても困りませんので、その財源を保育士や介護士の待遇改善に充てれば人材確保ができます。保育員や介護施設が増えれば国民は大助かりです。この検討いただければ幸いです。



JTOPS執行部のみなさん。右から3人目内(うち)委員長

15%ダウンした問題点を訴えました。会社側証人



